

**H22 概算要求見直し 下水道国費 5509 億円  
0.89 倍 補対事業費は 0.87 倍の 1.06 兆円  
安全・環境対策を優先 未普及対策は縮減  
〈国交省〉**

国土交通省が10月15日に明らかにした、平成22年度予算概算要求の概要によると、下水道事業の要求額は国費ベースで前年度比0.89倍の5508億8800万円(都市水環境整備下水道事業分315億4100万円(0.93倍)を含む)。補助対象事業費ベースで同0.87倍の1兆0621億7600万円(同619億7900万円(0.91倍)を含む)となった。要求額の組み替えにあたっては、安全対策(浸水、地震など)や環境対策(下水汚泥の有効利用)の優先度を高く設定して必要額を確保。その一方、他の污水处理施設も含めた地方公共団体の整備計画の見直し状況を踏まえ、未普及地域対策に係る予算を縮減した、としている。

8月末の概算要求時に要望した、新規要求事項5項目のうち、「資源・エネルギー循環下水道事業の創設」については要求を取り止めたが、残る4項目(下水道浸水被害軽減総合事業の拡充、都市機能保全型老朽管対策事業の創設、歴史的な水辺環境改善下水道事業の創設、都道府県代行制度の継続)は引き続き要望している。また、行政経費で要望した項目のうち、新規3項目(下水道バイオガス活用促進方策実証調査経費、住民参画による水辺整備手法検討経費、下水道地震時応急復旧資機材整備事業)はすべて要求を取り下げ。「下水道水環境保全効果向上支援制度」については、拡充で要求していたものを「継続」に切り替え要求

している。このほか、「下水道分野における国際協力活動の支援に関する調査検討経費(継続)」「需要先と連携した下水中のリンの回収、資源化のあり方に関する検討調査経費(継続)」「都市の閉鎖性水辺空間の環境改善手法検討経費(継続)」「下水道リスク管理システムの運用経費(継続)」「下水道処理施設維持管理業者登録システム等運用経費(継続)」「日本下水道事業団補助に必要な経費(日本下水道事業団補助金)(継続)」については引き続き要望している。

下水道整備に投入できる予算は上記のほか、内閣府所管の地域再生基盤強化交付金がある。同府は8月末の概算要求時に1753億3700万円(前年度比1.21倍)を要望していたが、組み替え後の要求額は1033億8900万円(同0.72倍)となった。同交付金は「港整備」「道整備」「污水处理施設整備」の3つの交付金で構成されている。このうち下水道整備に充てられるのは污水处理施設整備交付金で、概算要求組み替え後の要求額は明らかになっていない。



国土交通省の22年度予算概算要求における公共事業関係費は国費4兆9167億2400万円で、前年度(5兆7324億1300万円)に比べ14%減少している。減額要求の理由について同省は、民主党のマニフェストにおいて、「マニフェスト工程表」を実現するため25年度までの4年間に公共事業全体で1.3兆円(うち国交省シェア81.1%)を節約するとされていることを踏まえるとともに、維持管理に係る地方負担金収入がないものと想定した、としている。